

大型案件の契約締結、技術者単価の上昇等追い風続く

2026/5期Q3業績 | 26/5期Q3業績の売上高は前年同期比-7.5%の11,103百万円、営業利益は同+7.5%の1,305百万円となった。Q1で前期に計上した一過性の大型案件の反動減の影響を受けたが、Q2以降は当該影響を吸収し、増益基調が継続している。

注目点① | 同社は4月1日に財務省関東財務局との間で「(R8)未利用国有地調査(首都圏地区)・入札補助業務」および「(R8)未利用国有地調査(北関東・信越地区)業務」の業務委託契約を締結したと公表。本案件は未利用国有地等の国有財産の処分に当たり同社が包括的に支援する内容となっており、業務期間は2026年4月から2029年3月までの3か年であり、受託金額(契約限度額)の合計は約25.3億円となる。同社の決算期ベースでは27/5期から29/5期にかけて段階的に業績へ寄与すると見られ、中期的な業績成長に資する案件として注目される。

注目点② | 年1回改定される設計業務委託等技術者単価が2026年2月17日に国土交通省より発表された。2026年3月から適用される同単価の全職種単純平均値は前年同期比+4.3%の51,715円/日と14年連続での上昇となった。建設コンサルタント業界においては、同単価が国や自治体から受注する際の積算基準(ベースとなる基準)として機能することから、案件単価の上昇を通じて収益性の改善に寄与する傾向がある。今後も同単価の上昇を通じた利益率の動向は重要な注目点となろう。

注目点③ | 2026年4月6日、国において「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」が取りまとめられた(詳細は4頁参照)。本プランでは、公共案件において予定価格(発注時の基準価格)への実勢価格(実際の市場価格)の反映や低入札価格の抑制など、価格転嫁を促進する措置は令和9年度末までに全自治体での実施が目標とされている。また、国土交通省の4月以降の発注案件においては、「コンサル版スライド条項(賃金上昇等を契約金額に反映する仕組み)」が適用されており、契約後のコスト増も転嫁可能となる範囲が拡大する見込みである。区画整理事業など長期案件を数多く手掛ける同社にとっては、スライド条項の適用は心強いサポートとなり、民間を含めた契約のたたき台になっていくことが期待される。

株価インサイト | 同社の株価は、2026年4月1日の財務省関東財務局との業務委託契約の締結が公表されて以降、大きく上昇した。これにより26/5期のEPSを前提としたPERも14.2倍(4/14終値)と、同業他社平均(11.9倍)を上回る水準にある。1)財務省関東財務局との業務委託契約、2)技術者単価の上昇トレンドの継続、3)足元受注が伸び悩む官公庁向け受注の底打ち期待、など来期の成長期待が織り込まれた水準とSIRは考える。目先は26/5期通期決算発表時に公表される27/5期会社計画が、今後の株価評価を行ううえでの重要な判断材料となろう。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/5期	15,933	0.4	1,583	18.6	1,086	27.3	66.98	23.00
2023/5期	15,648	-1.8	1,715	8.3	1,075	-0.9	66.74	24.00
2024/5期	16,486	5.4	1,843	7.4	1,339	24.6	83.70	37.00
2025/5期	18,097	9.8	1,937	5.1	1,334	-0.4	83.68	42.00
2026/5期(会予)	17,000	-6.1	2,000	3.3	1,400	4.9	88.15	44.00
2025/5期Q3	12,001	11.6	1,214	16.1	860	19.7	53.92	-
2026/5期Q3	11,103	-7.5	1,305	7.5	1,004	16.8	63.15	-

出所: 同社IR資料よりSIR作成

Q3 Follow-up

URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
株式会社 オオバ

注目点:

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。25/5期まで14期連続で営業増益を確保する確かな事業推進力と、セクター最高水準の株主還元姿勢が注目ポイント。

主要指標

株価(4/27)	1,202
52週高値(26/04/10)	1,322
52週安値(25/6/16)	1,010
10年間高値(26/4/10)	1,322
10年間安値(20/3/17)	395
発行済株式数(百万株)	16.75
時価総額(十億円)	20.13
企業価値(十億円)	17.39
株主資本比率(実績)	73.6%
25/5 ROE(実績)	10.3%
26/5 PER(会予)	13.6X
25/5 PBR(実績)	1.5X
25/5 EV/EBITDA(実績)	8.1X
26/5 DY(会予)	3.7%

株価チャート(1年)



出所: TradingView

チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧ください。

2026/5期Q3実績



Q3業績は引き続き利益順調、自社株買いの実施を発表

2026/5期Q3の売上高は前年同期比-7.5%の11,103百万円、営業利益は同+7.5%の1,305百万円となった。Q1からQ3にかけての四半期の営業利益増減率は、Q1が同-36.2%、Q2が同+23.6%、Q3が同+16.1%で推移。Q1は事業ソリューション領域において、前期に計上した一過性の大型案件の反動減の影響を受けたが、Q2以降は当該影響を吸収し、増益基調が継続している。

主力の建設コンサルタント領域の業績は、売上高が10,351百万円（前年同期比+2.1%）、売上総利益が3,517百万円（同+7.3%）、売上総利益率が34.0%（同+1.7pt）と、利益面を中心に堅調に推移した。利益率の改善要因は、1) 技術者単価の上昇、2) 利益率の高い民間案件の構成比上昇、3) 契約内容の見直し（長期案件においても每期単価の見直しを行える形態に順次変更）、などによる採算改善が挙げられる。

受注動向については、受注高が前年同期比+0.2%の12,823百万円、受注残高が同+1.6%の11,178百万円となった。今期は官公庁向けの受注の鈍化を民間向けで補完する構図とみられ、受注高の伸びは横ばい圏にとどまっている。一方で、足元の業績は収益性の高い民間案件の構成比上昇により利益率の改善が顕在化しており、受注の質的転換が進展しているとSIRは考える。受注関連のトピックスとして、4月1日、同社は、財務省関東財務局との間で「(R8) 未利用国有地調査（首都圏地区）・入札補助業務」および「(R8) 未利用国有地調査（北関東・信越地区）業務」の業務委託契約を締結した。

同社は、3月公表の増配（年間配当予想42円→44円、配当性向50%程度目途）に続き、決算に併せ、自社株買いと自社株消却の実施を公表した。自己株式取得上限は200百万円（取得期間2026年4月10日～2027年3月31日）、自己株消却数は250,000株（消却予定日2026年4月30日）であり、株主還元の充実および資本効率の向上を企図したものとみられる。

26/5期の会社計画（売上高17,000百万円、営業利益が2,000百万円）は据え置かれた。Q3累計の業績進捗率は、売上高が65.3%、営業利益が65.3%と、双方過去5年間の平均進捗率（売上高64.5%、営業利益60.5%）を上回っている。1) 会社計画に対して利益面が順調に進捗したこと、2) 資本効率を意識した自社株買いの実施、等を踏まえると内容面はポジティブな決算と評価できよう。

通期・四半期の業績推移

項目	単位	24/5	25/5	26/5CE	25/5				26/5		
					Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高	百万円	16,486	18,097	17,000	3,959	4,418	3,625	6,095	2,944	4,436	3,723
前期比	%	5.4	9.8	-6.1	45.2	1.3	-1.2	6.4	-25.6	0.4	2.7
建設コンサルタント	百万円	15,640	16,126		2,572	4,193	3,377	5,984	2,729	4,153	3,469
前期比	%	5.9	3.1		5.8	0.6	-2.5	9.1	6.1	-0.9	2.7
構成比	%	94.9	89.1		65.0	94.9	93.2	98.2	92.7	93.6	93.2
事業ソリューション	百万円	845	1,970		1,387	225	247	111	216	283	253
前期比	%	-4.1	133.1		367.6	15.6	19.7	-54.4	-84.4	25.7	2.4
構成比	%	5.1	10.9		35.0	5.1	6.8	1.8	7.3	6.4	6.8
売上総利益	百万円	5,523	5,742		1,064	1,325	1,249	2,104	968	1,487	1,301
前期比	%	6.6	4.0		23.3	-1.9	-0.6	2.5	-9.1	12.2	4.2
売上比	%	33.5	31.7		26.9	30.0	34.4	34.5	32.9	33.5	35.0
建設コンサルタント	百万円	5,219	5,346		810	1,270	1,198	2,068	915	1,403	1,199
前期比	%	-	2.4		-	-	-0.3	6.7	13.0	10.5	0.1
売上比	%	33.4	33.2		31.5	30.3	35.5	34.6	33.5	33.8	34.6
事業ソリューション	百万円	304	395		253	56	50	36	52	84	103
前期比	%	-	29.9		-	-	-9.1	-68.4	-79.4	50.0	106.0
売上比	%	36.0	20.0		18.2	24.8	20.2	32.6	24.1	29.6	40.7
販管費	百万円	3,681	3,805		790	808	826	1,382	793	847	810
前期比	%	6.2	3.4		-5.4	-0.9	6.6	9.9	0.4	4.9	-1.9
売上比	%	22.3	21.0		19.9	18.3	22.8	22.7	26.9	19.1	21.8
営業利益	百万円	1,843	1,937	2,000	275	518	423	722	175	640	491
前期比	%	7.4	5.1	3.3	860.2	-3.4	-12.3	-9.3	-36.2	23.6	16.1
売上比	%	11.2	10.7	11.8	6.9	11.7	11.7	11.8	6.0	14.4	13.2
営業外収益	百万円	93	79		3	36	24	16	12	93	85
営業外費用	百万円	6	18		1	2	6	8	3	6	13
経常利益	百万円	1,930	1,998	2,050	277	551	442	728	184	727	562
前期比	%	7.9	3.5	2.6	717.8	-2.4	-13.9	-10.9	-33.5	31.8	27.2
売上比	%	11.7	11.0	12.1	7.0	12.5	12.2	11.9	6.3	16.4	15.1
特別利益	百万円	0	1		0	1	0	0	0	0	1
特別損失	百万円	31	3		0	0	0	3	0	0	2
税前利益	百万円	1,899	1,997		277	553	441	727	184	727	561
前期比	%	26.5	5.1		727.7	1.6	-12.9	-10.9	-33.4	31.5	27.4
売上比	%	11.5	11.0		7.0	12.5	12.2	11.9	6.3	16.4	15.1
法人税等	百万円	560	662		86	178	146	253	60	235	173
実効税率	%	29.5	33.2		31.0	32.2	33.1	34.8	32.5	32.3	30.9
当期純利益	百万円	1,339	1,334	1,400	191	375	295	474	124	492	388
前期比	%	24.6	-0.4	4.9	736.2	2.7	-11.0	-23.6	-34.9	31.3	31.8
売上比	%	8.1	7.4	8.2	4.8	8.5	8.1	7.8	4.2	11.1	10.4
受注高	百万円	17,262	17,345		6,448	3,528	2,820	4,550	6,365	3,522	2,937
前期比	%	3.5	0.5		1.5	-6.7	-6.9	11.0	-1.3	-0.2	4.2
建設コンサルタント	百万円	16,263	16,600		6,245	3,503	2,479	4,373	6,122	3,516	2,390
前期比	%	4.0	2.1		2.2	-3.6	-0.4	8.6	-2.0	0.4	-3.6
事業ソリューション	百万円	998	745		203	25	340	177	242	6	546
前期比	%	-4.9	-25.4		-15.5	-83.0	-36.9	147.1	19.3	-75.4	60.7
受注残高	百万円	10,210	9,459		12,762	11,809	11,004	9,459	12,879	11,965	11,179
前期比	%	8.2	-7.4		-2.3	-5.4	-7.0	-7.4	0.9	1.3	1.6
建設コンサルタント	百万円	8,244	8,717		11,980	11,227	10,329	8,717	12,111	11,474	10,395
前期比	%	8.2	5.7		5.9	4.2	5.4	5.7	1.1	2.2	0.6
事業ソリューション	百万円	1,966	741		782	582	675	741	768	491	784
前期比	%	8.5	-62.3		-55.4	-66.0	-66.9	-62.3	-1.8	-15.6	16.2

出所：同社IR資料よりSIR作成

注目点 | ①官公庁向け大型受注の獲得、②技術者単価の上昇、③政策面の追い風（価格転嫁促進・スライド条項適用拡大）、④官民比率の逆転、⑤業績成長に基づく株主還元サイクルの進展

注目点① | 同社は4月1日に財務省関東財務局との間で「(R8)未利用国有地調査(首都圏地区)・入札補助業務」および「(R8)未利用国有地調査(北関東・信越地区)業務」の業務委託契約を締結した。本案件は未利用国有地等の国有財産の処分に当たり必要となる物件調書作成業務、地下埋設物・土壌汚染調査業務、測量業務等と国有財産の一般競争入札の補助業務を含む包括的な内容である。業務期間は2026年4月から2029年3月までの3か年であり、受託金額(契約限度額)の合計は約25.3億円となる。同社の決算期ベースでは27/5期から29/5期にかけて段階的に業績へ寄与すると見られ、中期的な業績成長に資する案件として注目される。

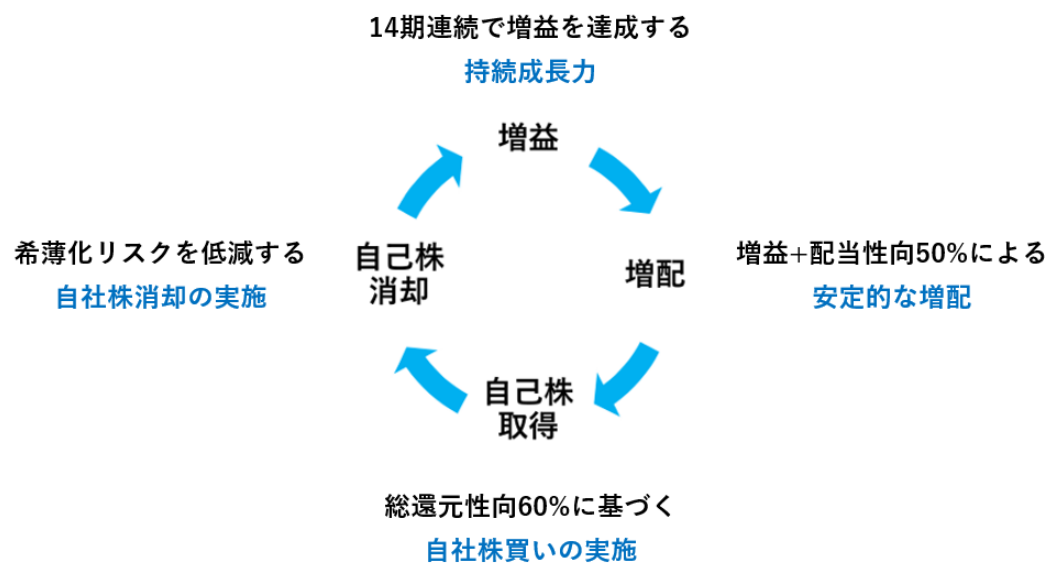
注目点② | また、同社の収益性を左右する指標として、年1回改定される設計業務委託等技術者単価(以下、技術者単価)の動向も重要である。2026年2月17日に国土交通省より発表された技術者単価(2026年3月から適用)は、全職種単純平均値が前年同期比+4.3%の51,715円と14年連続で上昇した。建設コンサルタント業界においては、同単価が国や自治体は固より、民間から受注する際の積算基準(ベースとなる基準)として機能することから、案件単価の上昇を通じて収益性の改善に寄与する傾向がある。同社においても、長期的に営業利益率と技術者単価は高い連動性が見られ、利益率改善を見るうえでの重要な要素となっている。今後も同単価の上昇を通じた利益率の動向は重要な注目点となろう。

注目点③ | 2026年4月6日、国において「賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ(各省庁の関係局長により構成)」が開催され、「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」が取りまとめられた。加速化プランにおいて、物価動向反映のための措置並びに、国、公共団体における取組目標が定められ、措置の実施状況を毎年末に公表することとされている。国等の施策に準じて、地方公共団体においても令和9年度末までに全ての自治体において、1)発注に当たって作成する予定価格へ最新の実勢価格を反映、2)入札を実施する際の低入札価格調査制度または最低制限価格制度の活用を図ることが目標とされており、自治体入札の改善が期待される。また、国土交通省の4月発注案件から「コンサル版スライド条項」が適用されることとなった。業務スライドの試行のポイントは、1)スライドとは、賃金等の変動に対処するため変動後の差額(スライド額)を業務委託に反映する制度、2)今回の試行では、まずはスライド条項を適切に算定できる業務(賃金等の変動時の着手済・未着手が明確に確認できる業務)からの適用が開始されることにある。区画整理事業など長期案件を数多く手掛ける同社にとって、スライド条項の適用は心強いサポートとなり、民間を含め契約のたたき台になっていくことが期待される。

注目点④ | 近年の市場全体の動向として、官公庁向けについては政府投資額が+1～2%程度の低成長にとどまる。一方、国土交通省が定める技術者単価は+5%前後で推移しており、単価上昇を織り込んだ場合、業務量（人月）の拡大余地は限定的な環境が続いている。民間向けについては、民間投資額が+5%前後と堅調に推移している。このため、建設コンサルタント各社にとっては、価格決定の自由度が高い民間向けの受注の取り込みが収益拡大の鍵になるとSIRは見ている。同社は官公庁・民間双方のバランスが取れた事業ポートフォリオを有しており、特定分野への依存度が低い。加えて、まちづくり分野に特化した事業展開を背景に民間実績も豊富であり、民間比率の高さは同業他社と比較した際の業績安定性を下支えする要因と評価できる。直近においては、官公庁の減少分を民間でカバーし、民間の受注割合が5割を超えた。約40年ぶりに官民比率が逆転しており、民間向けの受注拡大が利益率改善を牽引していくことが期待される。

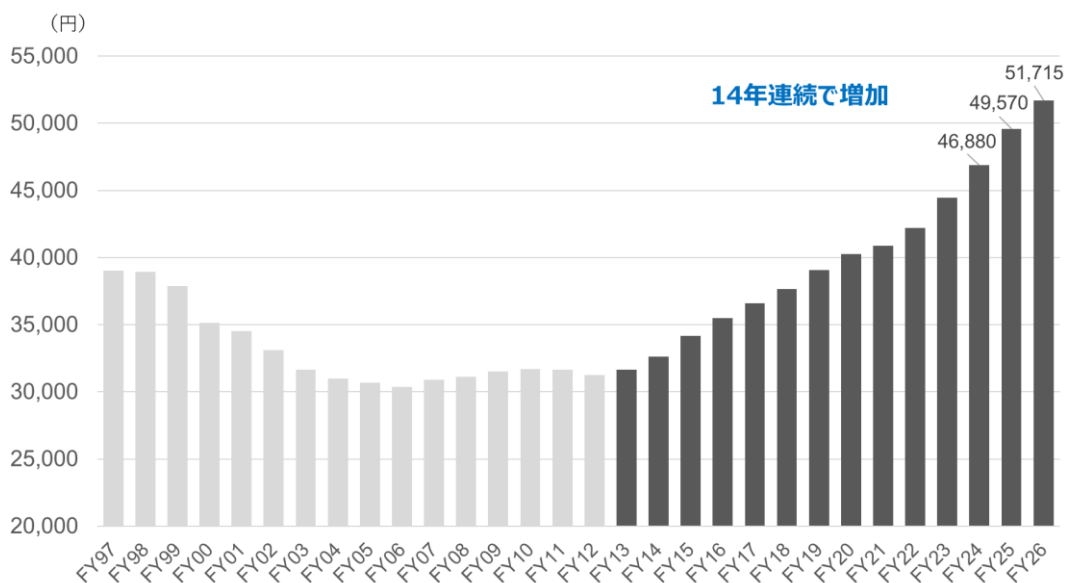
注目点⑤ | 同社の株主還元方針は、配当性向50%、総還元性向60%を目標としており、業界内でも高い水準にある。同社は今期15期連続の増益を目指しており、足元の業績は順調に進捗している。こうした持続的な利益成長を背景に、増配および自社株買い・消却を組み合わせた株主還元サイクルが機能しており、安定的なインカムゲインなど株主価値の向上が期待される。足元の増配や自社株買いも当該方針に基づくものであり、来期以降も業績成長に応じた還元の継続が注目されよう。

オオバの株主還元サイクル（イメージ図）

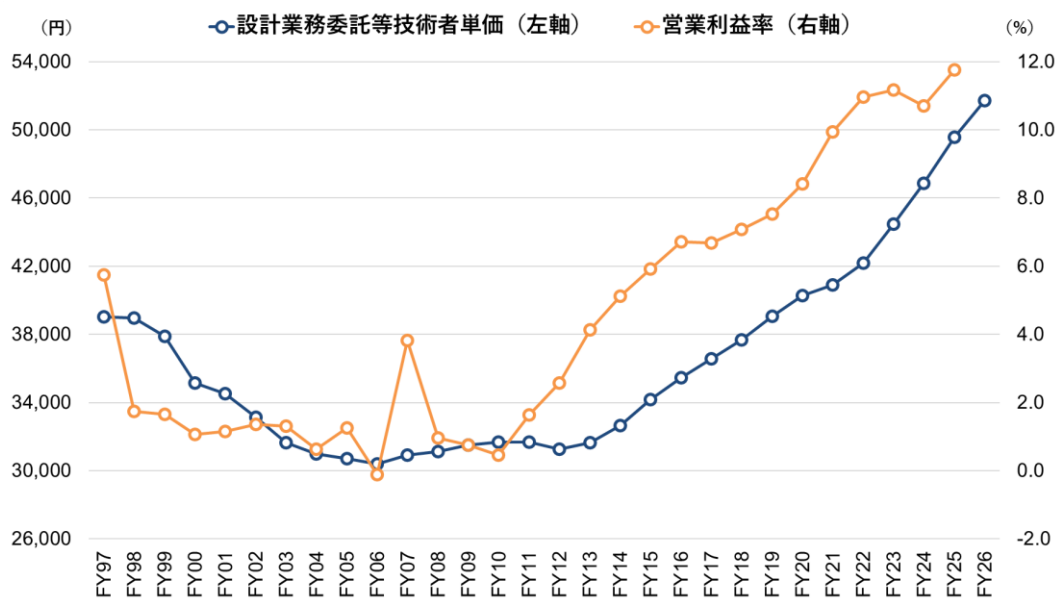


出所：同社IR資料よりSIR作成

設計業務委託等技術者単価（基準日額）の推移



設計業務委託等技術者単価とオオバの営業利益率の長期推移



出所：国土交通省および同社IR資料よりSIR作成

株価インサイト

大型案件の業務委託契約締結で株価は上昇、次の焦点は来期会社計画

同社の株価は、2026年4月1日の財務省関東財務局との業務委託契約のニュースリリースが公表されて以降、大きく上昇した。同案件は契約金額合計が約25.3億円と大型であることに加え、今後3か年において同社業績に寄与する見込みである。当該案件により来期以降の業績成長の蓋然性が高まった点が、市場ではポジティブに評価されたとSIRは見ている。

バリュエーション面では、26/5期のEPS予想を前提としたPERは14.2倍（4/14終値）と、同業他社平均（11.9倍）を上回る水準にある。1) 財務省関東財務局との業務委託契約、2) 技術者単価の上昇トレンドの継続、3) 足元受注が伸び悩む官公庁向け受注の底打ち期待、など来期の成長期待が織り込まれた水準とSIRは考える。

このため、目先の株価評価においては、26/5期通期決算発表時に公表される27/5期会社計画が重要な判断材料となろう。会社計画が保守的にとどまった場合には、短期的な株価の上昇余地は限定的となる可能性がある。一方で、技術者単価の上昇や大型案件の寄与を踏まえた増益率の加速、あるいは還元方針に沿った増配・自社株買いの期待が高まった場合には、株価評価の切り上げにつながるカタリストとなる可能性があるとしてSIRは考える。

ただし、中長期的な観点においては、14期連続で営業増益を達成してきた持続成長力、総還元性向60%という高い株主還元方針、ROE10.7%・自己資本比率71.0%に裏打ちされた資本効率性・財務健全性を改めて整理しておきたい。これらの要素を踏まえると、短期的な株価変動に左右されず、安定的な利益成長と株主還元の好循環を享受できる点が同社の投資魅力である点も押さえておきたい。

過去1年間の株価チャート



出所：SPEEDAよりSIR作成

建設コンサルタント各社のバリュエーション

コード	企業名	決算月	株価 (4/14) 円	発行済 株式数 百万株	時価総額 (4/14) 百万円	PER			EPS成長率			営業利益率		
						FY24 倍	FY25 倍	FY26E 倍	FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY24 %	FY25 %	FY26E %
9765	オオバ	5月	1,251	15.9	19,947	12.3	12.2	14.2	25.4	0.0	5.3	11.2	10.7	11.8
	各社平均					-1.4	11.4	11.9	4.1	6.9	0.0	8.6	8.4	8.6
2153	E・Jホールディングス	5月	1,734	15.7	27,218	8.7	7.7	9.2	-0.9	5.4	-7.8	11.7	10.5	10.6
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	9月	3,085	12.1	37,426	6.3	7.6	9.6	-9.7	48.7	0.5	5.4	5.9	6.0
9233	アジア航測	9月	1,198	18.2	21,759	8.6	11.8	10.7	2.5	-5.4	12.6	7.1	6.9	6.7
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,555	9.0	13,920	-77.3	-	11.1	-	-	-21.0	4.5	5.8	5.1
9621	建設技術研究所	12月	3,090	28.3	87,503	10.8	13.9	12.1	-10.3	-11.8	19.4	9.6	9.0	10.0
9755	応用地質	12月	2,876	24.3	69,950	12.0	14.8	16.9	1.9	11.0	-10.0	5.9	5.4	5.6
9768	いであ	12月	3,865	7.5	28,984	7.2	11.9	11.5	19.4	0.2	0.8	13.4	12.9	13.2

コード	企業名	決算月	PBR			ROE			自己資本比率			ネットキャッシュ比率		
			FY23 倍	FY24 倍	FY25 倍	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 倍	FY24 倍	FY25 倍
9765	オオバ	5月	1.10	1.35	1.28	10.6	11.8	10.7	65.4	68.0	71.0	26.1	17.3	9.4
	各社平均		0.81	0.84	0.96	9.9	8.3	9.2	64.0	64.4	62.6	18.2	15.4	9.4
2153	E・Jホールディングス	5月	0.78	0.82	0.72	10.6	9.7	9.6	76.2	78.7	65.5	42.7	46.0	27.1
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	9月	0.74	0.67	1.03	13.9	11.2	14.5	35.3	37.4	36.4	-5.5	-5.3	-10.9
9233	アジア航測	9月	0.69	0.78	0.97	9.7	9.3	8.4	58.7	57.5	55.4	23.2	14.0	2.3
9248	人・夢・技術グループ	9月	1.15	0.74	0.72	6.0	-0.9	7.6	56.9	53.9	50.7	12.1	12.3	6.2
9621	建設技術研究所	12月	0.81	1.19	1.23	14.7	11.6	9.3	68.7	70.1	69.1	22.9	15.3	15.1
9755	応用地質	12月	0.74	0.61	0.82	5.6	5.3	5.6	73.9	72.8	71.8	20.6	14.4	18.9
9768	いであ	12月	0.47	0.59	0.92	7.8	8.6	8.0	76.9	76.7	81.2	3.2	9.3	6.9

コード	企業名	決算月	配当性向			配当利回り			総還元性向			DOE		
			FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %
9765	オオバ	5月	44.2	50.2	47.6	3.60	4.10	3.36	54.4	52.9	63.0	3.66	4.85	5.26
	各社平均		38.1	41.1	42.0	4.13	3.76	3.54	42.2	48.4	59.3	2.81	3.37	3.64
2153	E・Jホールディングス	5月	28.4	32.8	36.7	3.25	4.27	3.98	26.3	29.2	33.6	2.69	2.71	3.16
2498	オリエンタルコンサルタンツHD	9月	40.9	37.7	39.1	6.45	4.95	4.05	39.8	52.9	79.8	2.75	4.31	5.14
9233	アジア航測	9月	42.0	44.4	39.4	4.90	3.76	3.67	30.4	42.2	44.5	2.84	3.84	3.66
9248	人・夢・技術グループ	9月	-	35.1	43.0	3.65	3.60	3.86	78.5	-	78.6	3.13	2.76	2.76
9621	建設技術研究所	12月	30.9	35.0	30.5	2.85	2.52	2.52	41.2	30.9	45.5	3.79	3.39	3.11
9755	応用地質	12月	50.5	58.1	64.3	4.19	3.92	3.82	44.0	101.0	93.8	1.91	2.64	3.29
9768	いであ	12月	30.0	35.4	35.1	4.18	2.97	3.05	23.3	30.0	35.4	1.75	2.48	2.74

出所：各社IR資料よりSIR作成

注：FY26の数値は会社計画ベースの数値、セクター平均P/Eの算出はP/Eゼロ未満のデータを除外して算出している。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp